



2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月13日

上場会社名 サトウ食品株式会社 上場取引所 東
コード番号 2923 URL <https://www.satosyokuhin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田辺 純 (TEL) 025-275-1100
定時株主総会開催予定日 2024年7月23日 配当支払開始予定日 2024年7月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年7月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	42,581	7.3	2,656	18.0	3,009	15.8	2,295	24.7
2023年4月期	39,666	1.6	2,250	△16.5	2,599	△12.6	1,841	△5.0

(注) 包括利益 2024年4月期 2,603百万円(27.8%) 2023年4月期 2,038百万円(10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	455.21	—	11.8	7.3	6.2
2023年4月期	365.14	—	10.6	6.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 ー百万円 2023年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	43,737	20,586	47.1	4,081.64
2023年4月期	39,271	18,260	46.5	3,620.44

(参考) 自己資本 2024年4月期 20,586百万円 2023年4月期 18,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	2,155	△4,118	1,151	2,665
2023年4月期	3,039	△2,876	1,647	3,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	0.00	—	55.00	55.00	277	15.1	1.6
2024年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00	302	13.2	1.6
2025年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2025年4月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流費の上昇、金融情勢の変化や原材料価格等の高騰など、先行き不透明な状況を鑑み、2025年4月期の業績予想につきましては未定とさせていただきますが、今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	5,075,500株	2023年4月期	5,075,500株
② 期末自己株式数	2024年4月期	31,820株	2023年4月期	31,732株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	5,043,735株	2023年4月期	5,043,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年4月期の個別業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	36,999	7.2	2,393	13.0	2,731	11.6	2,112	22.9
2023年4月期	34,507	2.1	2,118	△13.4	2,447	△9.2	1,718	△2.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年4月期	418.84		—					
2023年4月期	340.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年4月期	40,961		19,906		48.6	3,946.87		
2023年4月期	37,294		17,764		47.6	3,522.02		

(参考) 自己資本 2024年4月期 19,906百万円 2023年4月期 17,764百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会・経済活動の活性化が一層進み、外国人旅行者のインバウンド需要や個人消費に持ち直しの動きがみられました。一方で、不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流費の上昇、金融情勢の変化や原材料価格等の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においてもこうした事業環境の影響を受け、商品の値上げの波は収まらず、消費者の節約志向・低価格志向が強まり、依然として厳しい経営環境が続くものと推測されます。

しかしながらこのような状況のもと、当社は引き続き、安全・安心に重点をおいた包装米飯及び包装餅製品の安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。具体的には、おいしさの追求はもちろんのこと、消費者の消費動向を捉えながら、拡大する商品需要に対応可能な生産体制の整備を進めるとともに、生活スタイルの変化や消費者ニーズの多様化といった市場変化に対応すべく、「米食回帰・健康維持・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を引き続き提案し、全社一体となった営業活動に取り組むことで業績の拡大を図ってまいりました。また、包装米飯及び包装餅の通年需要の喚起を目的とした広告宣伝を継続的に実施することで、喫食機会とブランド認知の拡大に努めており、今後も、「プチ贅沢」、「健康・機能性」、「タイムパフォーマンス(タイパ)志向」などの多様な消費者ニーズに応える商品価値を提案してまいります。

他方、昨今のエネルギー・資源価格の高騰や物流費・人件費等の上昇に対して、業務の見直し、効率化やコストの適正化を図るとともに、機動的に商品価格の改定(包装米飯製品2023年7月1日出荷分、包装餅製品2023年9月1日出荷分より)を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に堅調に推移し、425億81百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

利益面につきましては、各種調達価格等の高騰を要因として製造原価の増加があったものの、生産性の向上とコストの適正化による収益性の改善や商品価格の改定を実施し適正利益の確保に努めたことなどから、営業利益は26億56百万円(前年同期比18.0%増)、経常利益は30億9百万円(前年同期比15.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は22億95百万円(前年同期比24.7%増)と、いずれも前年を上回る結果となりました。

なお、当社は、ESGに対する社会的な問題意識の高まりを考慮し、年末に需要が集中する鏡餅につきましては、本年度より受注締日をこれまでより早期に設定することで、過剰生産や製造現場における人材不足の課題を解消しつつ、環境配慮、フードロス・資材廃棄削減という流通業界全体の課題解決に取り組むとともに、鏡餅の伝統文化継承を持続的に展開できるよう努めてまいります。また、物流に関しても、運送会社との連携強化により出荷の平準化、人員の最適化を図るとともに、環境負荷の低い輸送手段への変更を行ってまいりました。今後は積載効率、運航効率のさらなる向上を目指し、「2024年物流問題」に対応してまいります。

製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

(包装米飯製品)

包装米飯製品は、近年の働き方や暮らし方の価値観の多様化による生活スタイルの変化に伴い、「タイムパフォーマンス志向」のニーズが高まったことで、家庭内での需要が拡大し、ストック及びレンジ調理が可能なパックごはんの販売は堅調に推移しております。また、世界的な穀物の価格高騰を受け、価格が比較的安定しているコメの存在感が高まり、米食に回帰する動きが活発化しております。

これらの消費動向の変化を背景に、まとめ買いニーズへの対応や食物繊維で始めるおいしい新健康生活の提案など様々な販売促進活動により、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」日常食化に引き続き取り組んでまいりました。

また、さらなる需要喚起を目的に2023年5月より人気お笑いコンビ「オードリー」を起用し「“ふっくら釜炊き”ごはんのおいしさ」を表現した新テレビCM『「釜炊き圧トウ」的 篇』を全国放映しております。

これらの取り組みとともに、1988年の発売当初より「炊きたてのおいしさ」を目指してきた「サトウのごはん」がより多くの食卓に受け入れられ、パックごはん市場で確固たるブランドを確立したこと、さらに、電子レンジ調理などの簡便、時短調理等、家庭内での調理ニーズが多様化する中で、パックごはんが備蓄食だけでなく日常食というポジションに変位してきていることから、売上高が堅調に推移しました。

その結果、包装米飯製品の売上高は261億61百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

なお、当社は、聖籠ファクトリー（新潟県北蒲原郡聖籠町）において、2024年2月より新たな製造ラインの稼働を開始しましたが、さらに約80億円を投じて聖籠ファクトリーの敷地内に新たな工場を建設することを決定しました。新工場は2026年12月より稼働を開始する予定であり、稼働開始後は、聖籠ファクトリー全体で日産約60万食のパックごはんを生産することが可能となります。このライン増設及び新工場建設により、商品を市場に安定供給できる体制を構築するとともに、販売体制のさらなる強化を目指し、拡大するパックごはん需要に積極的に対応してまいります。

（包装餅製品）

年末に需要が集中する鏡餅を中心に包装餅製品は国内における消費の需要に季節性があり、また、新型ウイルス禍を背景とした内食需要の減退により包装餅市場全体は縮小傾向を見せ始める中、当社は引き続き、「ながモチフィルム」に代表される独自の強みを活かした提案販売や、様々な餅の食し方提案による通年需要の喚起に積極的に取り組んでいます。

切り餅については、「プレミアムライン」、「レギュラーライン」、「トライアルライン」に、普段の生活や行動の範囲内で手を出しやすい、いわゆる“プチ贅沢”需要に対応する「プライムライン」を加え、4つにセグメンテーションされた商品ラインナップを、全国にて展開しています。女優の芦田愛菜さんを起用した、当社のみが個包装に使用している「ながモチフィルム」の特徴（鮮度保持剤なしでつきたての美味しさを24か月保持）を紹介するテレビCMや、「サトウの切り餅いっぱい」のスティック形状を活かした様々な食し方を提案するテレビCMの継続的な放映、及び、人気アニメクリエイターとタイアップした動画配信などに積極的に取り組んでいます。

また、人気アニメ「SPY×FAMILY」とコラボした特別企画商品「サトウの切り餅乳酸菌プラスSPY×FAMILYデザインパッケージ全2種」や、料理のトッピングやお鍋の具材として、食べやすい大きさの「サトウの切り餅シングルパックミニ300g」を市場に投入し、新たな顧客層の獲得に取り組んでまいりました。特に「サトウの切り餅いっぱい」及び「サトウの切り餅シングルパックミニ」を中心としたバラエティ商品の売上が好調に推移しており、今後さらなる売上拡大に向けた施策としてテレビCMや動画配信、メーカーコラボ等のプロモーションを効果的かつ積極的に展開してまいります。

鏡餅については、サトウのサッと鏡餅シリーズの新商品として「SPY×FAMILY」とのコラボレーション商品を2023年11月より新たに発売し、年末の最需要期に向けて、新潟発のアイドルグループ「Negicco」を起用した新テレビCM『「ハレバレ！もちもち！」篇』を2023年11月より全国放映し、販売促進を図りました。また、ダウンサイジング化が進む市場動向を踏まえて、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅」をコンセプトとした化粧箱入りの「サッと鏡餅」及び、置き場所を選ばない「小飾り」タイプの品揃えを拡充するとともに、取扱店の拡大に向けて、商品を陳列する際に開封作業を軽減する「簡単！楽ちん段ボール」を採用し、流通各社への提案を進めています。

このような取り組みの結果、当社餅商品全体としては新型ウイルス禍以降も同水準の売上高を維持しており、包装餅製品の売上高は164億1百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は204億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億94百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が8億11百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が10億39百万円、売掛金が8億57百万円、商品及び製品が3億25百万円、流動資産のその他が2億82百万円増加したことによるものであります。

固定資産は232億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億71百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が9億48百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が24億74百万円、建物及び構築物が9億14百万円、また、投資有価証券の新規取得及び保有する投資有価証券の時価総額の増加により投資有価証券が5億31百万円増加したことによるものであります。建設仮勘定、機械装置及び運搬具の主な増加、減少要因はいずれも聖籠ファクトリー2号ラインの新設にともなう資産計上によるものです。

この結果、総資産は437億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億65百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は105億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億87百万円増加いたしました。これは主に未払金が7億85百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億16百万円増加したことによるものであります。

固定負債は126億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は231億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億40百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は196億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億18百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益22億95百万円であり、減少要因は、剰余金の配当2億77百万円であります。

その他の包括利益累計額は9億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は205億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億25百万円増加いたしました。

なお、自己資本比率は47.1%(前連結会計年度末は46.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(34億76百万円)に比べ8億11百万円減少し、26億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は21億55百万円(前年同期比8億83百万円の収入減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目、退職給付に係る資産や売上債権等の営業活動に係る資産及び負債の増減、法人税等の支払額を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は41億18百万円(前年同期比12億41百万円の支出増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は11億51百万円(前年同期比4億96百万円の収入減少)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入により資金が増加したものの、長期借入金の返済および配当金の支払いにより資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
自己資本比率(%)	41.3	46.8	45.3	46.5	47.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	59.5	77.8	66.8	64.2	73.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	5.3	2.1	7.6	4.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	56.1	134.5	48.4	77.3	30.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが日本で初めて開発した無菌包装米飯(パックごはん)は、その味はもちろん、利便性や近年では災害時の非常食としても優秀さが認められ、供給する機会やそれに伴うコアなユーザーを着実に獲得しており、それがここ数年の売上にも反映されております。この状況は、国内の米の消費量が年々低下する中であっても逆に、とどまることなく続いており、パックごはん市場はより一層成長するものと予想しております。

当社グループは、引き続き当社を取り巻く事業環境の変化に対応しつつ収益力を強化することを目的として、

パックごはん市場で確固たるブランドを確立した「サトウのごはん」、包装餅におけるトップブランドとしての「サトウの切り餅」、パイオニアブランドとしての「うさぎもち」を柱に、おいしさと利便性を追求した商品の高付加価値化や品質・味・生産量を追求するための成長投資に取り組むとともに、継続的な情報発信により需要創造を図ることで、さらなる企業成長と社会への貢献に向けて取り組んでまいります。

包装米飯においては、2024年2月に聖籠ファクトリーにて新たな生産ラインが稼働したことで、日産20万食の増産体制が整いましたが、今後の需要増加に対応するため、同敷地内に新たな工場を建設することを決定いたしました。新工場は2026年12月の生産開始を予定しており、さらなる生産能力の向上及び生産の効率化によるコストの適正化を図ることで収益力の強化に努めてまいります。

包装餅においては、通年需要の喚起、喫食機会の拡大を目的にテレビCMや動画配信、メーカーコラボ等のプロモーションを効果的かつ積極的に展開してまいります。また、年末に需要が集中する鏡餅につきましては、引き続き受注締日を早期に設定することで、過剰生産や製造現場における人材不足の課題を解消しつつ、環境配慮、フードロス・資材廃棄削減という流通業界全体の課題解決に取り組むとともに、鏡餅の伝統文化継承を持続的に展開できるよう努めてまいります。

なお、不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流費の上昇、金融情勢の変化や原材料価格等の高騰など、先行き不透明な状況を鑑み、2025年4月期の業績予想につきましては未定とさせていただきますが、今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,711	2,665,272
売掛金	7,750,616	8,608,098
商品及び製品	2,548,329	2,874,081
仕掛品	568,830	561,919
原材料及び貯蔵品	4,308,219	5,347,694
その他	128,539	411,195
貸倒引当金	△7,210	—
流動資産合計	18,774,037	20,468,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,606,285	14,870,096
減価償却累計額	△8,255,305	△8,605,085
建物及び構築物(純額)	5,350,980	6,265,010
機械装置及び運搬具	27,399,646	31,226,030
減価償却累計額	△21,489,104	△22,841,069
機械装置及び運搬具(純額)	5,910,542	8,384,961
土地	2,322,208	2,266,485
建設仮勘定	1,023,199	74,773
その他	2,343,197	2,030,150
減価償却累計額	△1,960,640	△1,598,553
その他(純額)	382,557	431,597
有形固定資産合計	14,989,487	17,422,827
無形固定資産	752,728	577,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,773,981	2,305,079
繰延税金資産	327,144	207,724
投資不動産	2,797,727	2,851,977
減価償却累計額	△423,179	△445,861
投資不動産(純額)	2,374,547	2,406,116
その他	308,886	372,855
貸倒引当金	△29,050	△22,910
投資その他の資産合計	4,755,510	5,268,865
固定資産合計	20,497,727	23,269,402
資産合計	39,271,764	43,737,665

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	787,412	679,023
1年内返済予定の長期借入金	3,498,614	4,115,347
未払金	3,590,432	4,375,688
未払法人税等	367,779	393,000
賞与引当金	193,287	207,458
役員賞与引当金	42,900	63,600
その他	862,458	696,422
流動負債合計	9,342,884	10,530,540
固定負債		
長期借入金	10,664,158	11,568,764
役員退職慰労引当金	61,608	80,066
退職給付に係る負債	803,939	810,965
その他	138,498	160,839
固定負債合計	11,668,204	12,620,635
負債合計	21,011,088	23,151,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	16,605,843	18,624,394
自己株式	△37,844	△38,374
株主資本合計	17,617,774	19,635,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,586	956,503
退職給付に係る調整累計額	△5,685	△5,808
その他の包括利益累計額合計	642,901	950,694
純資産合計	18,260,675	20,586,489
負債純資産合計	39,271,764	43,737,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	39,666,556	42,581,386
売上原価	29,660,270	31,419,870
売上総利益	10,006,285	11,161,516
販売費及び一般管理費	7,755,393	8,504,796
営業利益	2,250,892	2,656,719
営業外収益		
受取利息	27	12
受取配当金	41,482	56,657
受取賃貸料	191,433	188,870
副産物収入	166,094	183,193
その他	119,975	139,634
営業外収益合計	519,013	568,367
営業外費用		
支払利息	40,468	68,466
賃貸費用	91,374	97,187
固定資産除却損	13,917	26,692
その他	24,490	22,969
営業外費用合計	170,251	215,315
経常利益	2,599,655	3,009,770
特別利益		
固定資産売却益	563	5,130
受取保険金	—	30,372
損害賠償損失引当金戻入額	81,932	—
特別利益合計	82,495	35,502
特別損失		
固定資産売却損	8,054	—
特別損失合計	8,054	—
税金等調整前当期純利益	2,674,096	3,045,273
法人税、住民税及び事業税	824,019	760,796
法人税等調整額	8,410	△11,481
法人税等合計	832,429	749,314
当期純利益	1,841,667	2,295,958
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,841,667	2,295,958

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	1,841,667	2,295,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,227	307,916
退職給付に係る調整額	52,153	△123
その他の包括利益合計	196,381	307,793
包括利益	2,038,048	2,603,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,038,048	2,603,751
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	15,016,367	△37,619	16,028,522
当期変動額					
剰余金の配当			△252,190		△252,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,841,667		1,841,667
自己株式の取得				△224	△224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,589,476	△224	1,589,252
当期末残高	543,775	506,000	16,605,843	△37,844	17,617,774

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	504,358	△57,838	446,519	16,475,041
当期変動額				
剰余金の配当				△252,190
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,841,667
自己株式の取得				△224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144,227	52,153	196,381	196,381
当期変動額合計	144,227	52,153	196,381	1,785,633
当期末残高	648,586	△5,685	642,901	18,260,675

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	16,605,843	△37,844	17,617,774
当期変動額					
剰余金の配当			△277,407		△277,407
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,295,958		2,295,958
自己株式の取得				△530	△530
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,018,551	△530	2,018,021
当期末残高	543,775	506,000	18,624,394	△38,374	19,635,795

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	648,586	△5,685	642,901	18,260,675
当期変動額				
剰余金の配当				△277,407
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,295,958
自己株式の取得				△530
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	307,916	△123	307,793	307,793
当期変動額合計	307,916	△123	307,793	2,325,814
当期末残高	956,503	△5,808	950,694	20,586,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,674,096	3,045,273
減価償却費	2,166,829	2,312,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	410	△13,350
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	△81,932	—
受取利息及び受取配当金	△41,509	△56,669
支払利息及び社債利息	40,468	68,466
有形固定資産売却損益(△は益)	7,490	△5,130
有形固定資産除却損	—	26,692
受取保険金	—	△30,372
売上債権の増減額(△は増加)	631,220	△857,481
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,462,773	△1,358,316
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,925	△108,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,316	14,170
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△65,833	18,458
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,700	20,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,016	6,847
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	6,645	204,749
未収消費税等の増減額(△は増加)	84,822	△255,423
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,283	△60,239
その他	142,834	△104,792
小計	4,125,128	2,867,366
損害賠償金の支払額	△34,558	—
法人税等の支払額	△1,050,619	△741,770
保険金の受取額	—	30,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,039,950	2,155,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	41,507	56,667
有形固定資産の取得による支出	△2,268,666	△4,069,474
有形固定資産の売却による収入	14,127	5,130
有形固定資産の除却による支出	△2,388	△1,211
無形固定資産の取得による支出	△375,277	△13,494
投資有価証券の取得による支出	△262,601	△92,223
その他	△23,673	△4,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,876,972	△4,118,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△39,345	△70,406
長期借入れによる収入	7,870,000	5,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,782,560	△3,778,661
自己株式の取得による支出	△224	△530
配当金の支払額	△251,987	△277,637
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,100,000	—
リース債務の返済による支出	△47,968	△21,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647,914	1,151,417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,810,892	△811,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,818	3,476,711
現金及び現金同等物の期末残高	3,476,711	2,665,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、包装米飯製品及び包装餅製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意志決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	3,620円44銭	4,081円64銭
1株当たり当期純利益	365円14銭	455円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,841,667	2,295,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,841,667	2,295,958
普通株式の期中平均株式数(株)	5,043,790	5,043,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

「役員の変動」につきましては、2024年6月13日付当社公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。